

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																		
				財政健全化等	×																																																																								
市町村名	高山村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	3,244,592	3,804,639	実質収支比率	5.7	8.0																																																																		
				首都	×	歳出総額	3,084,236	3,552,912	経常収支比率	87.9	79.7																																																																		
人口	令和2年国調(人)	3,511	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	160,356	251,727	(※1)	(89.0)	(83.3)																																																																		
	平成27年国調(人)	3,674		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	40,595	79,713	標準財政規模	2,086,995	2,153,625																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-4.4	区分	低開発	×	実質収支	119,761	172,014	財政力指数	0.31	0.33																																																																		
	令和05.01.01(人)	3,331		第1次	指数量選定	○	単年度収支	-52,253	58,910	公債費負担比率	8.6	8.2																																																																	
面積(km ²)	うち日本人(人)	3,294	第2次	山振	○	積立金	9,762	9,762	健全化判断比率	-	-																																																																		
	増減率(%)	-4.9		第3次	線下償還金	0	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																	
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	3,364	第3次	低開発	×	実質単年度収支	22,145	68,672	連結実質赤字比率	-	-																																																																		
世帯数(世帯)	増減率(%)	-2.1		第3次	指数量選定	○	実質単年度収支	22,145	68,672	実質公債費比率	7.7	6.8																																																																	
職員の状況(※8)																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,748,580	1,846,202																																																																		
	市区町村長	1	6,200		一般職員	51	155,142	3,042	うち公的資金	1,674,954	1,756,949																																																																		
副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	839,775	825,770																																																																			
教育長	1	5,060		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																			
議会議長	1	2,670		教育公務員	9	21,304	2,367	収益事業収入	-	-																																																																			
議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000																																																																			
議会議員	8	1,800		合計	60	176,446	2,941	積立金現在高	1,229,714	1,155,316																																																																			
				ラスパイレレス指数			96.3	減債基金	170,418	170,418																																																																			
								その他特定目的基金	2,435,170	2,326,040																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(9) 吾妻東部衛生施設組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業用水事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水をきれいにする事業特別会計</td> <td>(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 土地開発事業特別会計</td> <td>(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 群馬県市町村総合事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 群馬県市町村会館管理組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 吾妻環境施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) たかやま振興公社</td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 吾妻東部衛生施設組合	(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水をきれいにする事業特別会計	(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)			(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地開発事業特別会計	(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)						(12) 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)						(13) 群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)						(14) 群馬県市町村総合事務組合						(15) 群馬県市町村会館管理組合						(16) 吾妻環境施設組合						(17) たかやま振興公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																								
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計	(9) 吾妻東部衛生施設組合																																																																								
(2) 農業用水事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水をきれいにする事業特別会計	(10) 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)																																																																								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 土地開発事業特別会計	(11) 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)																																																																								
					(12) 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)																																																																								
					(13) 群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)																																																																								
					(14) 群馬県市町村総合事務組合																																																																								
					(15) 群馬県市町村会館管理組合																																																																								
					(16) 吾妻環境施設組合																																																																								
					(17) たかやま振興公社																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	545,621	16.8	545,621	26.1
地方譲与税	39,441	1.2	39,441	1.9
利子割交付金	124	0.0	124	0.0
配当割交付金	1,622	0.0	1,622	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,234	0.0	1,234	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	83,867	2.6	83,867	4.0
ゴルフ場利用税交付金	26,401	0.8	26,401	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,483	0.1	3,483	0.2
法人事業税交付金	5,228	0.2	5,228	0.3
地方特例交付金等	2,239	0.1	2,239	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,035	0.1	2,035	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	204	0.0	204	0.0
地方交付税	1,494,027	46.0	1,352,700	64.8
普通交付税	1,352,700	41.7	1,352,700	64.8
特別交付税	141,327	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,203,341	67.9	2,062,014	98.8
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	9,413	0.3	-	-
使用料	28,618	0.9	274	0.0
手数料	2,069	0.1	-	-
国庫支出金	330,426	10.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	176,661	5.4	-	-
財産収入	40,404	1.2	23,694	1.1
寄附金	9,861	0.3	-	-
繰入金	50,547	1.6	-	-
繰越金	251,727	7.8	-	-
諸収入	20,197	0.6	2	0.0
地方債	120,787	3.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,687	0.8	-	-
歳入合計	3,244,592	100.0	2,086,525	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	545,621	100.0	-	3,696
法定普通税	545,621	100.0	-	3,696
市町村民税	151,109	27.7	-	3,696
個人均等割	6,395	1.2	-	-
所得割	125,172	22.9	-	-
法人均等割	6,091	1.1	-	-
法人税割	13,451	2.5	-	3,696
固定資産税	361,309	66.2	-	-
うち純固定資産税	360,904	66.1	-	-
軽自動車税	18,209	3.3	-	-
市町村たばこ税	14,994	2.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	545,621	100.0	-	3,696

区分	令和4年度	令和3年度
合計	98.6	95.2
徴収率 現・計 (%)	99.3	97.4
市町村民税	98.2	94.0
純固定資産税	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	345,121	実質収支	5,117
下水道	113,615	再差引収支	3,741
宅地造成	26,910	加入世帯数(世帯)	538
簡易水道	11,132	被保険者数(人)	882
病院	3,926	被保険者	102
国民健康保険	38,799	保険税(料)収入額	-
その他	150,739	国庫支出金	-
		保険給付費	388

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,127	1.7	-	51,127
総務費	712,774	23.1	22,357	634,404
民生費	626,082	20.3	-	415,461
衛生費	205,930	6.7	3,785	174,876
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	395,386	12.8	111,288	216,466
商工費	143,559	4.7	48,701	107,675
土木費	174,487	5.7	110,115	76,463
消防費	129,036	4.2	361	129,030
教育費	425,360	13.8	123,653	376,073
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	220,495	7.1	-	220,495
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,084,236	100.0	420,260	2,402,070

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,088,947	35.3	902,444	897,557	42.5
人件費	621,459	20.1	598,423	594,216	28.1
うち職員給	369,649	12.0	351,901	-	-
扶助費	246,993	8.0	83,526	82,846	3.9
公債費	220,495	7.1	220,495	220,495	10.4
元利償還金	220,495	7.1	220,495	220,495	10.4
うち元金	218,409	7.1	218,409	218,409	10.3
うち利子	2,086	0.1	2,086	2,086	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,575,029	51.1	1,338,107	959,376	45.4
物件費	500,871	16.2	382,297	336,065	15.9
維持補修費	46,899	1.5	39,644	39,644	1.9
補助費等	466,593	15.1	402,131	307,972	14.6
うち一部事務組合負担金	177,685	5.8	177,510	176,167	8.3
繰出金	341,195	11.1	307,098	275,695	13.0
積立金	219,471	7.1	206,937	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	420,260	13.6	161,519	-	-
うち人件費	4,393	0.1	4,393	-	-
普通建設事業費	420,260	13.6	161,519	-	-
うち補助	196,183	6.4	12,651	-	-
うち単独	209,193	6.8	148,784	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,084,236	100.0	2,402,070	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 群馬県高山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,218	3,060	158	117	15	1,749	
2 農業用排水事業特別会計	51	49	2	2	23	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

群馬県高山村

人口	3,331	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,294	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	3,244,592	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,084,236	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	119,761	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,086,995	千円			
地方債現在高	1,748,580	千円			



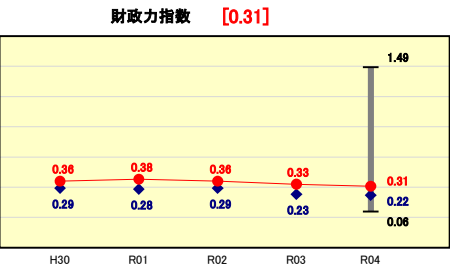
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 9/94 全国平均 0.49 群馬県平均 0.57

財政力指数の分析欄

前年度に比べ0.02ポイントの減少となった。これは、前年度から引き続き村民税において固定資産税(償却資産)の減少や、消防費に要する経費などの財政需要が増加したためである。類似団体平均との比較では0.09ポイント上回っているが依然として低い水準であり、固定資産税(償却資産)については、今後も減少が見込まれることから、徹底した事業の見直しによる歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

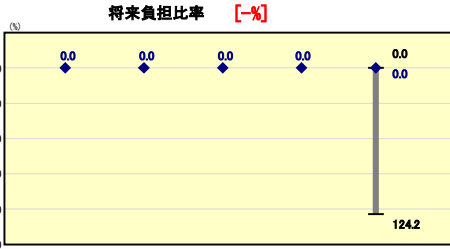


将来負担の状況

類似団体内順位 1/94 全国平均 8.8 群馬県平均 5.1

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

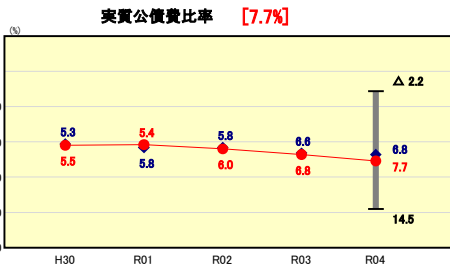


公債費負担の状況

類似団体内順位 57/94 全国平均 5.5 群馬県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

前年度に比べ0.9ポイントの増加となった。これは近年の大型事業による起債の元金償還が本格化してきたためである。世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

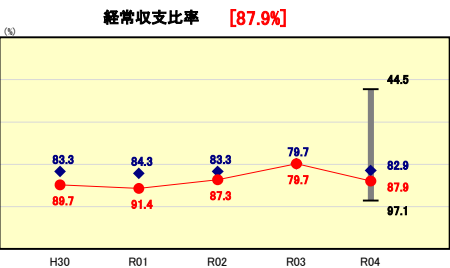


財政構造の弾力性

類似団体内順位 64/94 全国平均 92.2 群馬県平均 93.6

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ8.2ポイントの純化となった。これは近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化したことによる公債費の増加や、こども園開始に伴う人件費の増加によるもので、経常経費充当一般財源等が約1億612万円増加となり、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことが要因である。類似団体平均よりは上回っているが、今後も村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める必要がある。

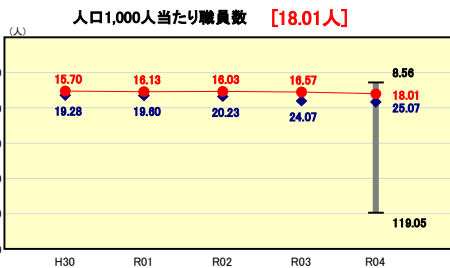


定員管理の状況

類似団体内順位 15/94 全国平均 8.25 群馬県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ1.44人の増加となった。これは、職員数に増員及び人口の減少により増加したものである。類似団体平均との比較では7.06人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきたためである。今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。

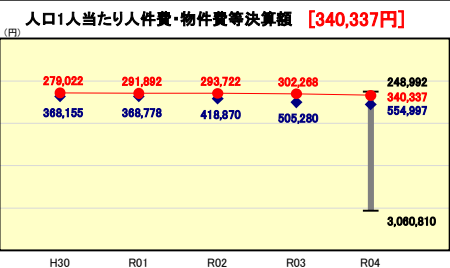


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/94 全国平均 160,081 群馬県平均 142,997

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ38,069円の増加となった。これは物件費において地籍調査事業、就業支援・農の魅力開発支援事業などにより増加し、人件費においても一般職員・会計年度任用職員それぞれで増額となったためである。類似団体平均との比較では214,660円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行財政運営に努める必要がある。

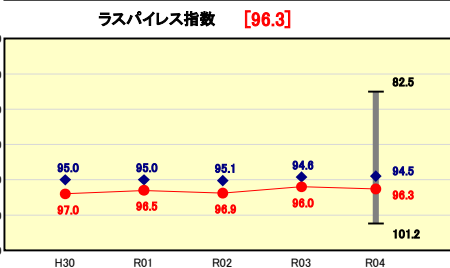


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 69/94 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より0.3増加となり、類似団体平均との比較では1.8ポイント高い状況であることから、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。



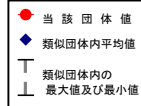
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

群馬県高山村

経常収支比率の分析

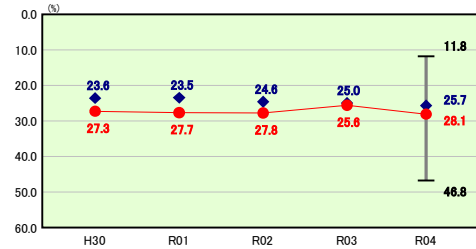
人口	3,331	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,294	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	64.18	km ²	実収公債費比率	7.7	%
歳入総額	3,244,592	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,084,236	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実収収支	119,761	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	2,086,995	千円			
地方債現在高	1,748,580	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

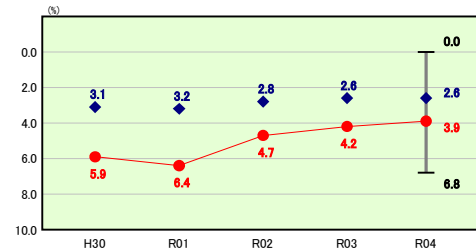
類似団体内順位 59/94 全国平均 25.9 群馬県平均 24.2



人件費の分析欄
 前年度に比べ2.5ポイントの増加となった。これは認定こども園などによる一般職、会計年度任用職員の増加に伴うものである。
 類似団体平均との比較では、2.4ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。

扶助費

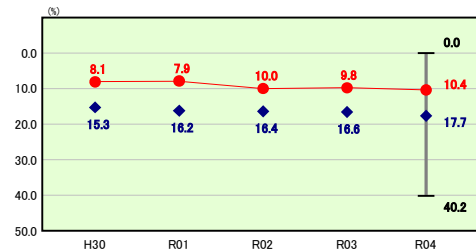
類似団体内順位 82/94 全国平均 12.5 群馬県平均 10.7



扶助費の分析欄
 前年度に比べ0.3ポイントの減少となった。これは子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業などがなくなったためである。
 類似団体平均との比較では1.3ポイント高く、この5年間いずれも高い比率で推移していることから、単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、適正な給付に努める。

公債費

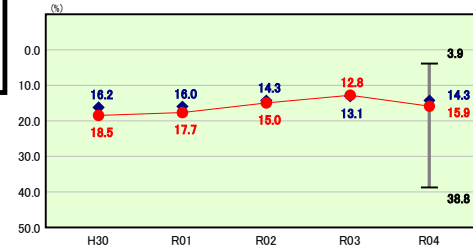
類似団体内順位 11/94 全国平均 16.0 群馬県平均 15.4



公債費の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイントの増加となった。これは一部の償還が終了したこと、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還がはじまったこととの差によるものであるが、今後においては上昇していくことが見込まれる。
 類似団体平均との比較では7.3ポイント低く、この5年間いずれも低い比率で推移している。今後も世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

物件費

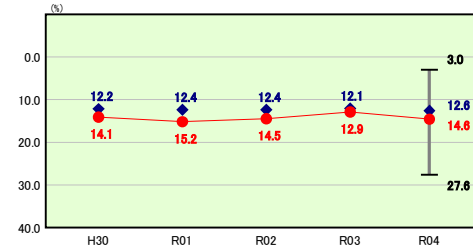
類似団体内順位 61/94 全国平均 14.9 群馬県平均 17.1



物件費の分析欄
 前年度に比べ3.1ポイントの増加となった。国土調査事業や就業支援・農的魅力的開発支援事業、たかやま未来センター（さとのわ）施設管理事業などによることが大きな要因である。
 類似団体平均との比較では1.6ポイント高く、増加となった。今後コロナ禍で休止していた事業が動き出すことや、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。

補助費等

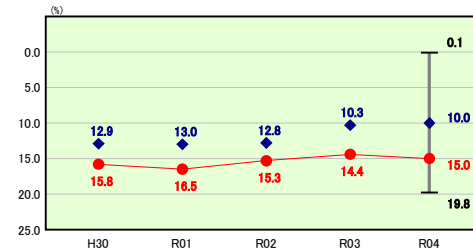
類似団体内順位 67/94 全国平均 10.5 群馬県平均 13.0



補助費等の分析欄
 前年度に比べ1.7ポイントの増加となった。これは子育て世帯応援事業や広域町村圏組合（消防費）の増額によることが大きな要因である。
 類似団体平均との比較では2.0ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。
 単独で実施している補助については、その必要性等を再検討し、所期の目的が達成されたものや達成の見込みがないものは廃止するなどの見直しを進めていく必要がある。

その他

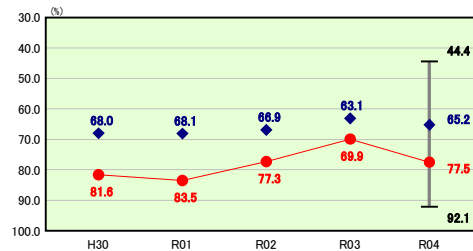
類似団体内順位 86/94 全国平均 12.4 群馬県平均 13.2



その他の分析欄
 前年度に比べ0.6ポイントの増加となった。これは維持補修費は減少したが、特別会計の土地開発事業において繰出金が増加したこと、公債費で大型投資事業の償還が本格化してきたためである。
 類似団体平均との比較では5.0ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組み繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 91/94 全国平均 76.2 群馬県平均 78.2



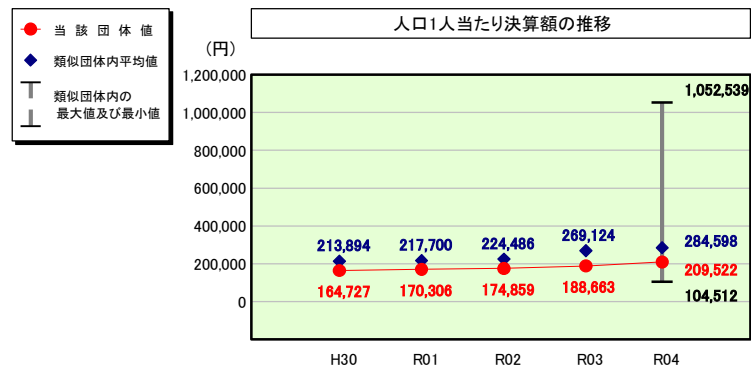
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ7.6ポイントの増加となった。これは人件費や物件費、補助費・繰出し金で増加となっているためである。
 類似団体平均との比較では12.3ポイント高く、この5年間いずれも高い割合で推移している。今後コロナ禍で休止していた事業の再始動により増加する見込みもあり、事業の必要性等を再検討し、事業のスリム化、効率化に取り組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

群馬県高山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

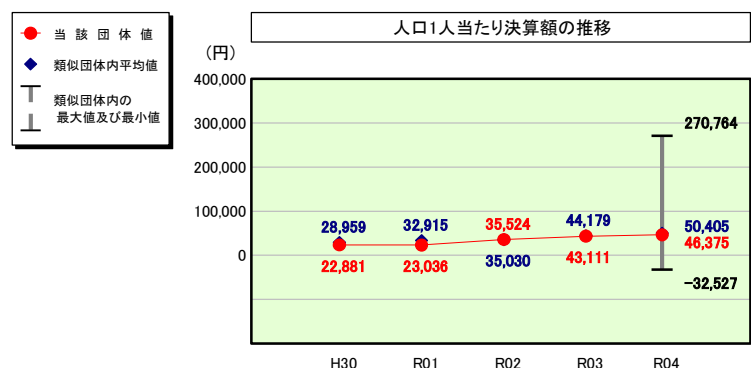
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	621,459	186,568	255,467	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	95,084	28,545	29,275	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,940	5,086	9,349	▲ 45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,393	1,319	4,659	▲ 71.7
▲退職金	▲ 39,959	▲ 11,996	▲ 18,111	▲ 33.8
合計	697,917	209,522	284,598	▲ 26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.01	25.07	▲ 7.06
ラスパイレス指数	96.3	94.5	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

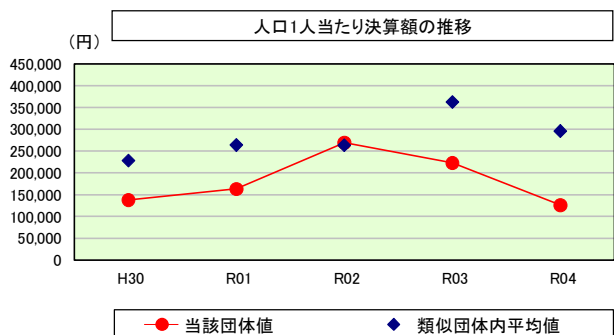


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	220,495	66,195	156,764	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,142	24,960	30,923	▲ 19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,128	4,542	4,657	▲ 2.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 66	▲ 20	▲ 6,724	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 164,223	▲ 49,301	▲ 136,123	▲ 63.8
合計	154,476	46,375	50,405	▲ 8.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	502,225	138,354	▲ 37.8	228,215	▲ 14.8	▲ 23.0
うち単独分	396,358	109,190	▲ 20.1	117,571	10.5	▲ 30.6
R01	587,875	163,480	18.2	264,232	15.8	2.4
うち単独分	518,757	144,259	32.1	133,959	13.9	18.2
R02	974,860	269,373	64.8	263,613	▲ 0.2	65.0
うち単独分	851,809	235,371	63.2	128,823	▲ 3.8	67.0
R03	779,700	222,708	▲ 17.3	362,690	37.6	▲ 54.9
うち単独分	430,180	122,873	▲ 47.8	172,580	34.0	▲ 81.8
R04	420,260	126,166	▲ 43.3	296,093	▲ 18.4	▲ 24.9
うち単独分	209,193	62,802	▲ 48.9	140,545	▲ 18.6	▲ 30.3
過去5年間平均	652,984	184,016	▲ 3.1	282,969	4.0	▲ 7.1
うち単独分	481,259	134,899	▲ 4.3	138,696	7.2	▲ 11.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

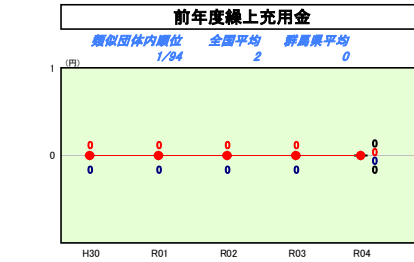
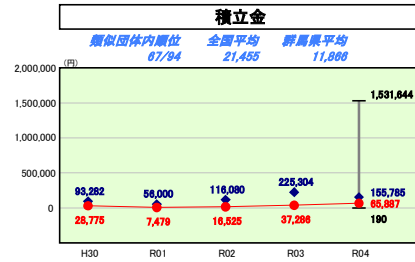
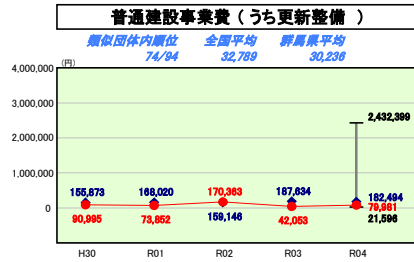
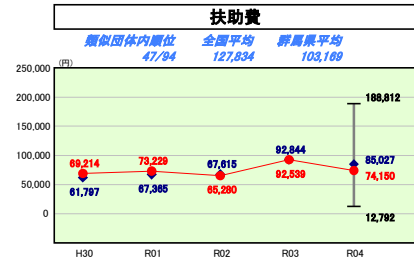
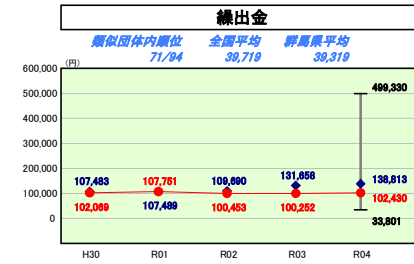
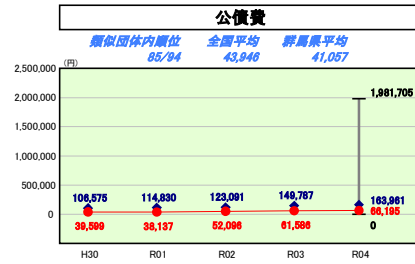
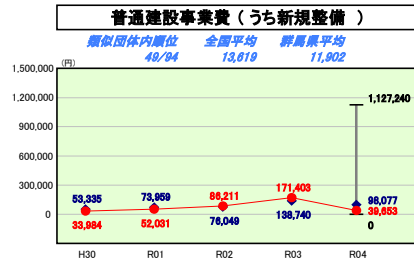
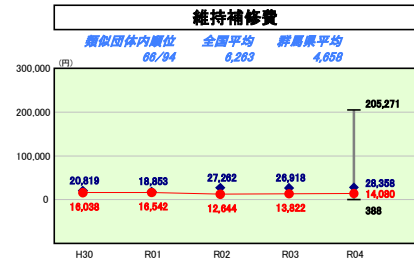
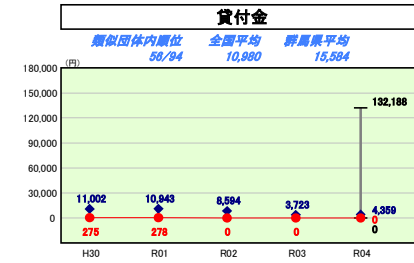
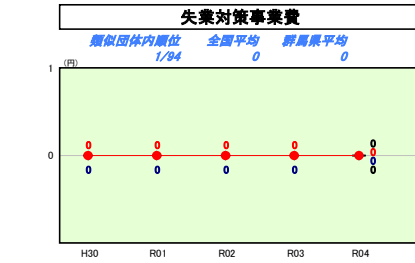
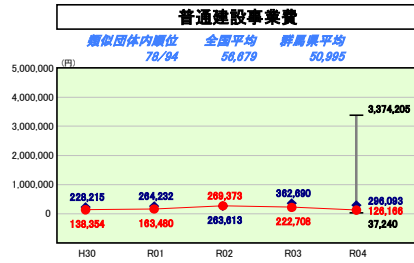
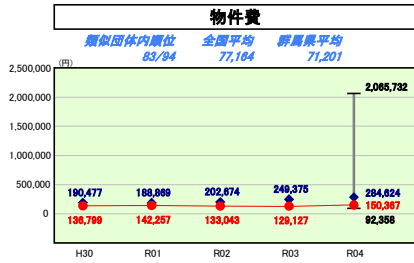
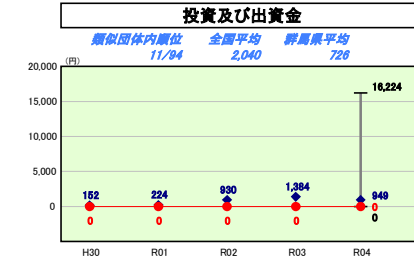
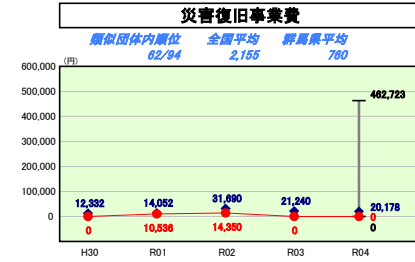
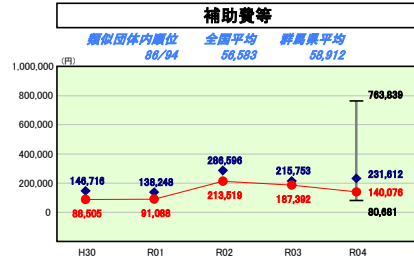
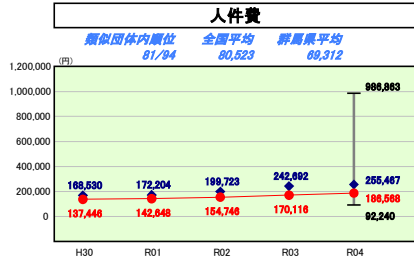
令和4年度

群馬県高山村

人口	3,331人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	3,294人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実公債費比率	7.7%
収入総額	3,244,592千円	実負担比率	-%
歳出総額	3,084,236千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実収支	119,761千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,068,985千円		
地方債現在高	1,748,580千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり925,919円で前年度比88,909円の減少、特に補助費等は8,473円、普通建設事業費は11,082円、扶助費は4,171円の減少となった。類似団体平均との比較では全体が同額又は低い金額となっている。

人件費は、住民一人当たり186,568円で前年度比16,452円の増加となったが、類似団体平均との比較では68,899円下回っている。主に認定こども園化などにより、一般職員の増員となったためであり、今後は課の統合等の職員数の上昇抑制に取り組む必要がある。

補助費等は、住民一人当たり140,076円で前年度比47,316円の減少となった。類似団体平均との比較では91,536円下回っている。前年度から新型コロナウイルス関連の給付金等で大幅に減額となったためである。

普通建設事業費は、住民一人当たり126,166円で前年度比96,542円の減少となり、類似団体平均との比較でも169,927円下回っている。うち新規整備では前年度の観光交流館整備事業の完了により大幅に減額となっている。

公債費は、住民1人当たり66,195円で前年度比4,609円の増加となったが、類似団体平均との比較では97,766円下回っている。近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化したことから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

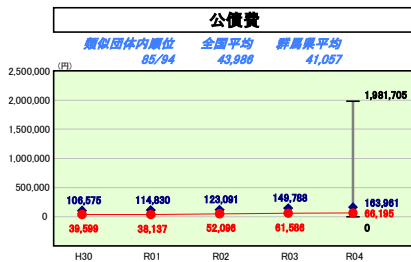
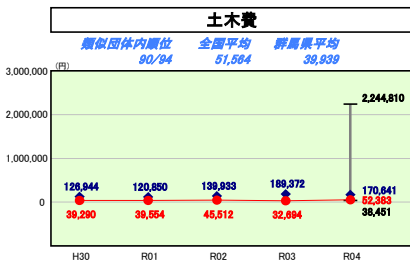
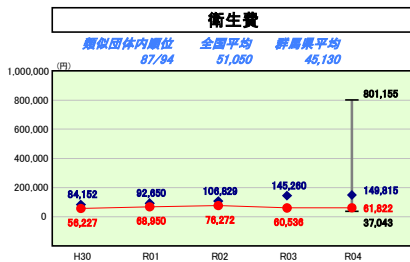
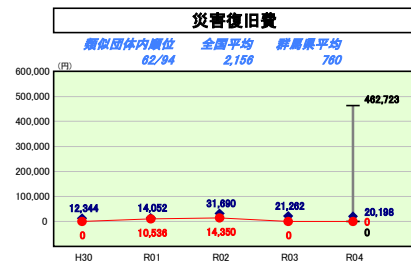
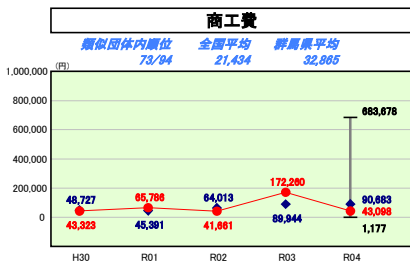
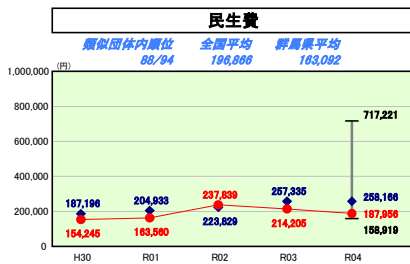
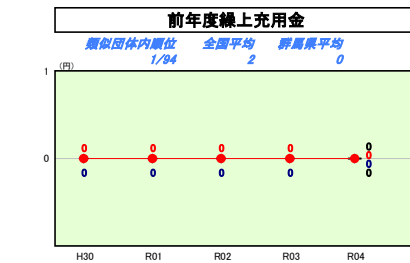
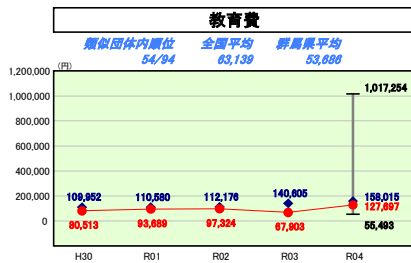
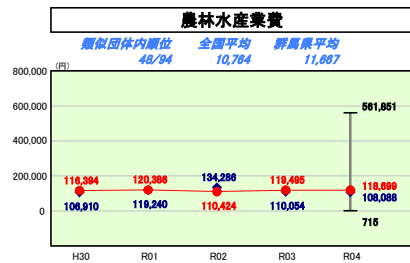
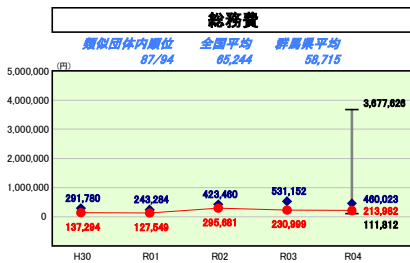
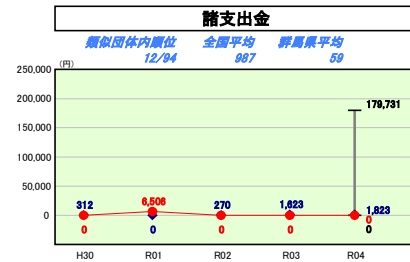
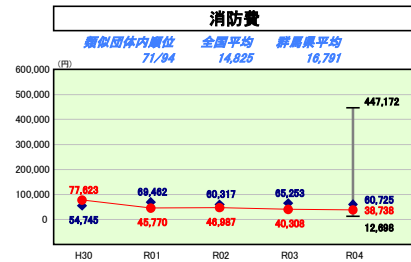
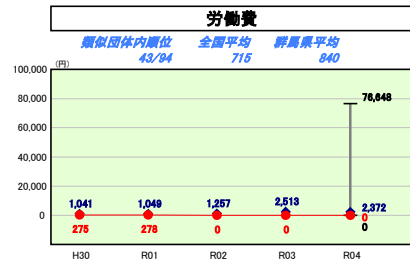
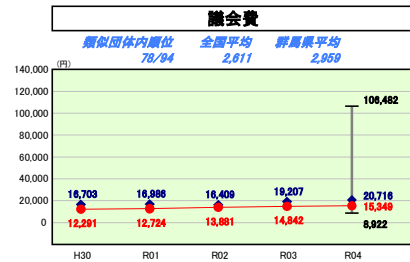
令和4年度

群馬県高山村

人口	3,331人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,294人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km ²	実質公債費比率	7.7%
入総額	3,244,592千円	将来負担比率	-%
出総額	3,084,236千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実収支	119,761千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	2,066,995千円		
地方債現在高	1,748,580千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

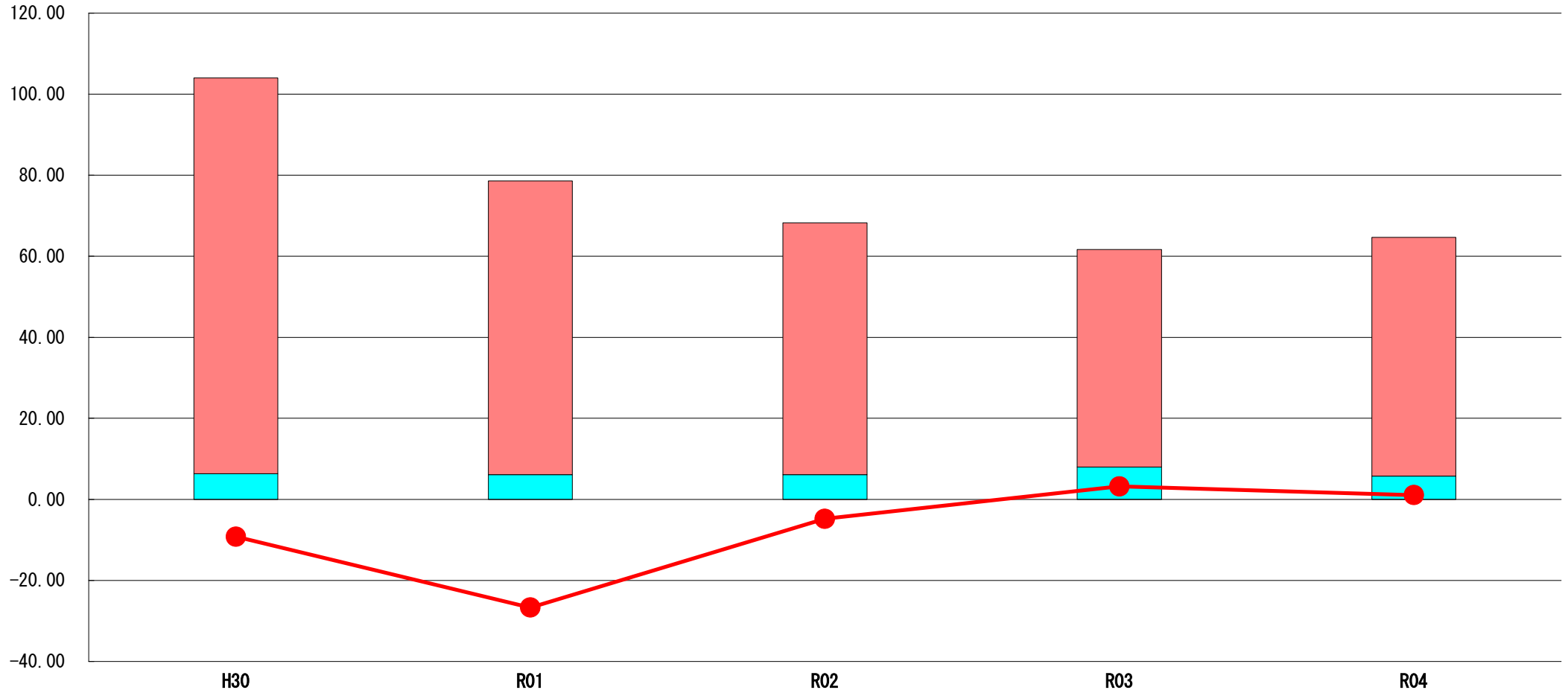
歳出決算総額は、住民一人当たり925,919円で前年度比88,909円の減少、特に増加となったのは教育費、土木費で、その他についてはわずかな動きとなった。類似団体平均との比較は、農林水産業費以外で低い金額となっている。
 総務費は、住民一人当たり213,982円で前年度比17,017円の減少となり、類似団体平均との比較では246,041円下回っている。これは前年度の地域経済対策プレミアム商品券事業の完了や物価高騰対策応援事業の新規に行ったことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり187,956円で前年度比26,249円の減少となり、類似団体平均との比較では70,210円下回っている。これは前年度の子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業の完了によることが主な要因である。
 衛生費は、住民一人当たり61,822円で前年度比1,286円の増額となり、類似団体平均との比較では87,993円下回っている。これは水道・下水道特別会計事業への繰入金で減額、新型コロナウイルスワクチン接種事業などによることが主な要因である。
 農林水産業費は、住民一人当たり118,699円で前年度比796円の減額となり、類似団体平均との比較では10,611円上回っている。これは農村地域防災減災事業の完了や林業関係事業が減額になったことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

群馬県高山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		97.69	72.47	62.12	53.65	58.92
 実質収支額		6.34	6.12	6.13	7.99	5.74
 実質単年度収支		▲ 9.23	▲ 26.69	▲ 4.78	3.19	1.06

分析欄

令和4年度は継続して実施していた観光交流館整備事業が完了し、投資的経費は減少となり、土地開発事業特別会計等への繰出金で増額となったが、実質単年度収支は令和3年度に続けて黒字となった。

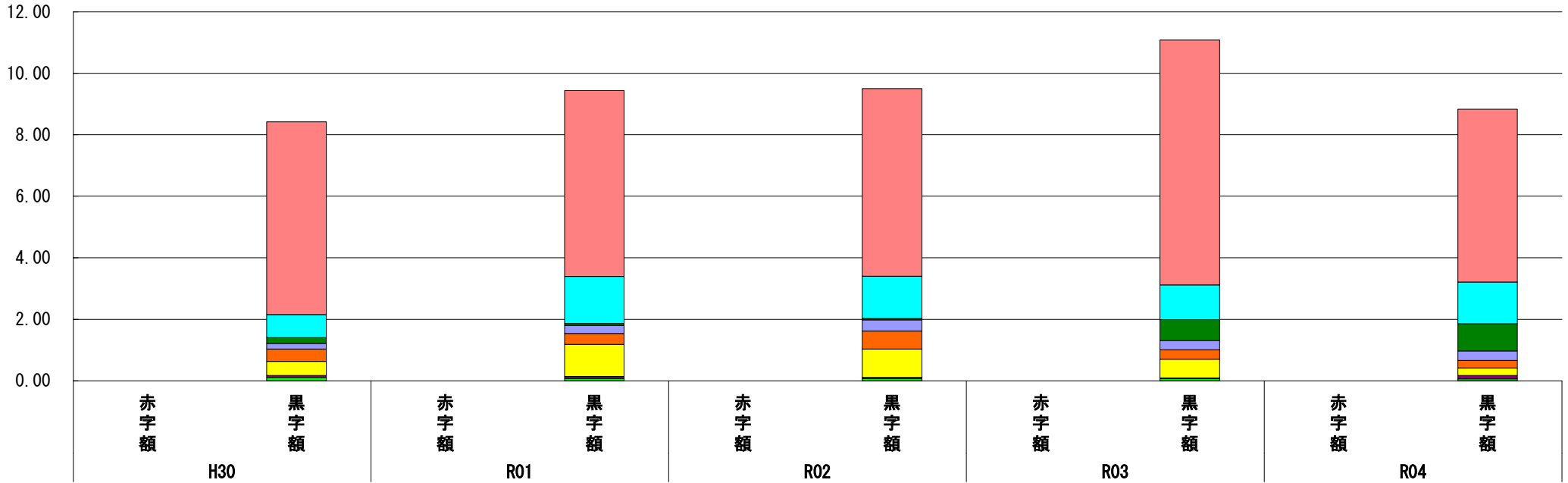
財政調整基金残高は、平成29年度から連続して取崩額が積立額を上回り減少していたが、令和4年度では増加となっている。標準財政規模に占める割合は5.27ポイントと増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.27	6.05	6.10	7.96	5.62
介護保険特別会計		0.75	1.53	1.37	1.13	1.36
土地開発事業特別会計		0.19	0.06	0.05	0.68	0.88
簡易水道事業特別会計		0.18	0.26	0.37	0.30	0.31
水をきれいにする事業特別会計		0.40	0.36	0.58	0.31	0.25
国民健康保険特別会計		0.46	1.04	0.92	0.61	0.24
農業用水事業特別会計		0.06	0.06	0.03	0.02	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.08	0.08	0.07	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しにより黒字を確保している状況である。

財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

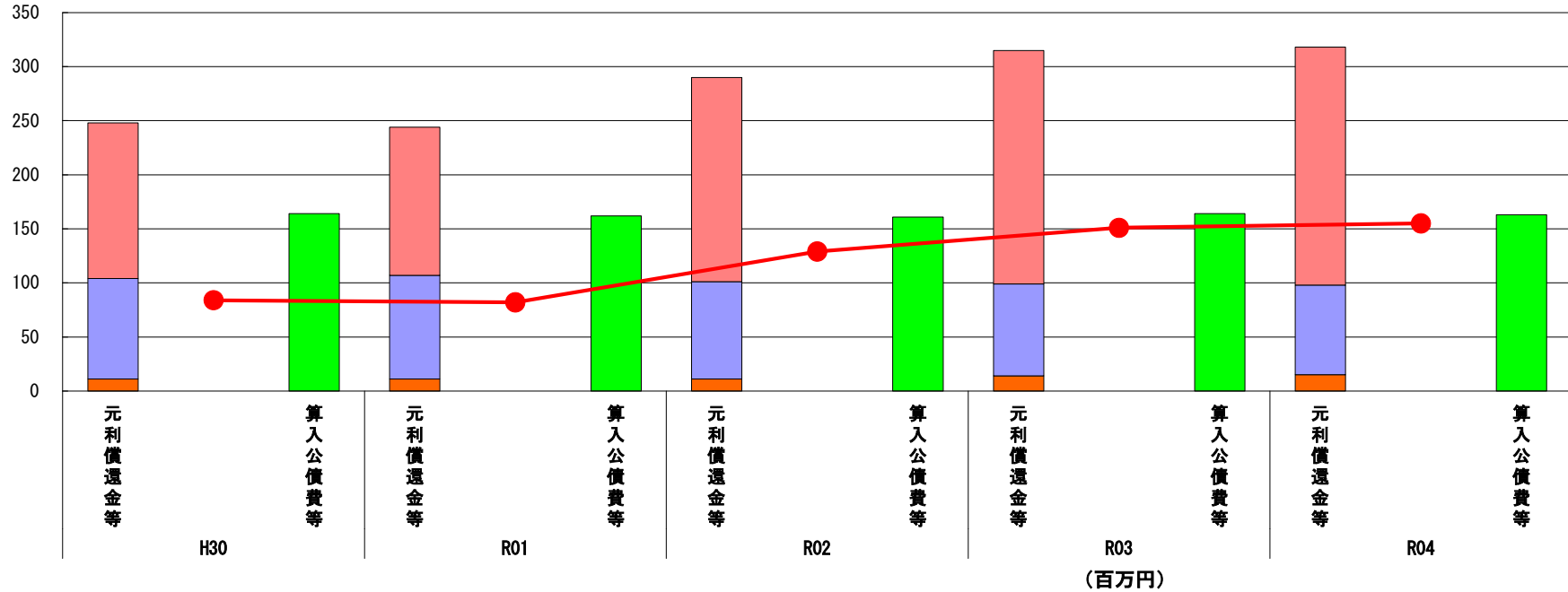
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		144	137	189	216	220
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		93	96	90	85	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	11	14	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		164	162	161	164	163
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		84	82	129	151	155

分析欄

公営企業債の元利償還金は減少したが、近年の大型投資事業に係る起債の元金償還が本格化してきたため実質公債費比率の分子が増加した。

今後も近年の大型投資事業に係る起債の元金償還額が増加し、高止まりとなるが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

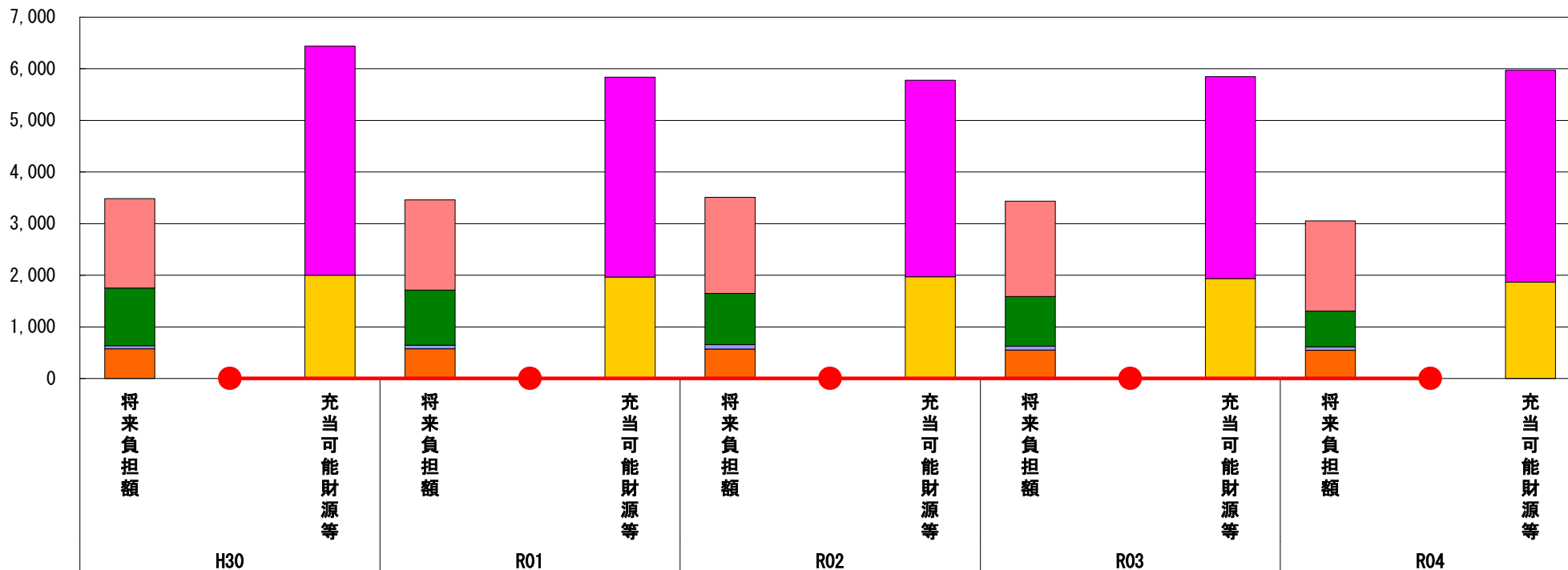
満期一括償還地方債は利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,729	1,749	1,863	1,846	1,749
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,121	1,066	991	961	685
	組合等負担等見込額		57	69	87	74	71
	退職手当負担見込額		576	576	568	553	547
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,431	3,869	3,806	3,913	4,109
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,004	1,967	1,972	1,934	1,864
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,953	▲ 2,375	▲ 2,269	▲ 2,413	▲ 2,920

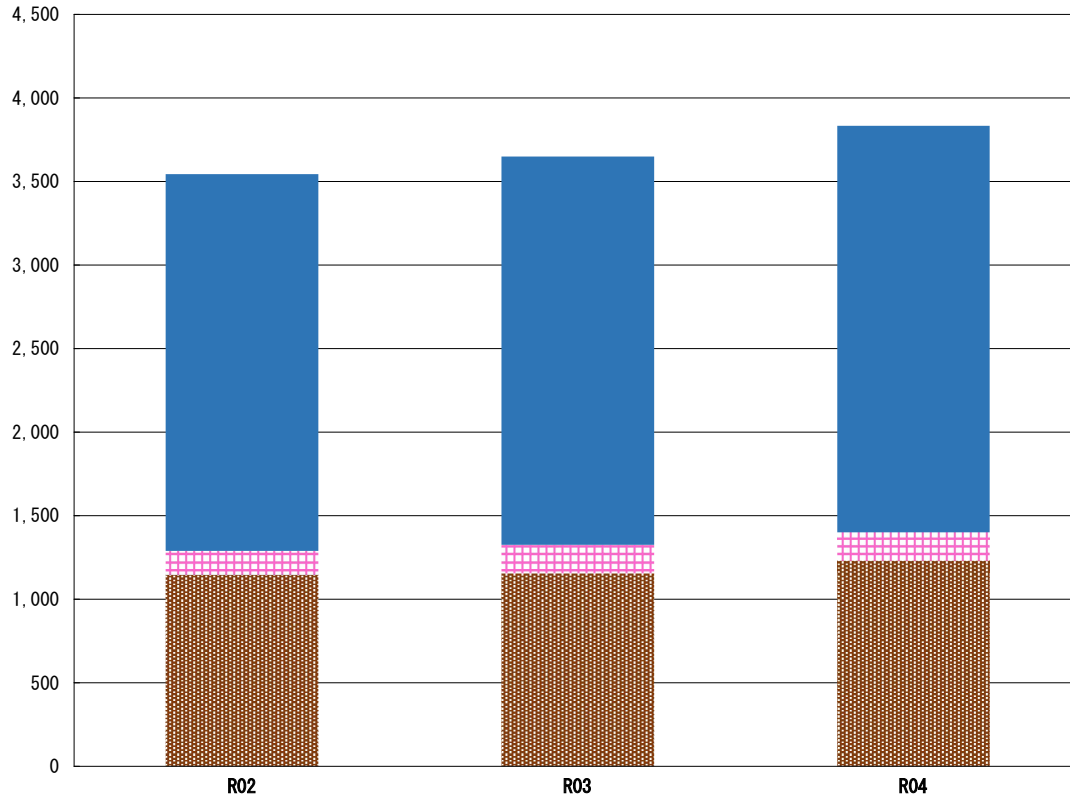
分析欄




将来負担額については、公営企業債等繰入見込額で減少や一部事務組合の地方債残高に対する負担が減少した。
 充当可能財源等については、充当可能基金で地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金などにより増額となった。
 基準財政需要額算入見込額は、土木費や農林水産業費で増加したが、臨時財政対策債償還費の減少や下水道費が減少したことにより、将来負担率の分子は507百万円の減少となった。
 今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		1,146	1,155	1,230
 減債基金		144	170	170
 その他特定目的基金		2,256	2,326	2,435
農業用木水源施設等管理基金		1,601	1,581	1,560
庁舎建設等基金		303	351	454
農業振興基金		189	188	186
飲料水水源施設等管理基金		79	79	79
社会福祉事業基金		78	78	78
基金残高合計		3,545	3,652	3,835

令和4年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

庁舎建設に向けて庁舎建設等基金へ48百万円積み増し、財政調整基金を9百万円の積立と、農業用水施設の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を21百万円取り崩したことなどにより183百万円の増加となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく。

財政調整基金

(増減理由)

観光交流館整備などの大型投資事業が完了したため、財源は75百万円の増額となった。

(今後の方針)

今後も大型投資事業が計画されているため減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

取崩し、積立はなく前年度と同額となった。

(今後の方針)

今後、必要に応じて償還のため取り崩していく予定

その他特定目的基金

(基金の使途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理
 庁舎建設等基金：庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため
 農業振興基金：農業の振興
 飲料水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等
 社会福祉事業基金：社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことにより減少
 庁舎建設等基金：積み増ししたため増加
 農業振興基金：農業振興施策の財源として取り崩したことにより減少
 飲料水水源施設等管理基金：増減なし
 社会福祉事業基金：保健福祉センターの防災・減災省エネルギー設備の起債の元金償還分を取り崩したことにより減少

(今後の方針)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し
 庁舎建設等基金：庁舎等建設又は耐農化工事等に向け積み増し
 農業振興基金：農業振興施策のため、毎年度取り崩し